

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第69期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 滋
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	7,170,352	8,507,479	8,192,885	7,523,863	7,906,513
経常利益 (千円)	579,142	772,396	681,415	467,424	681,212
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	489,935	539,278	452,754	348,050	374,836
包括利益 (千円)	656,592	347,528	546,805	424,527	176,711
純資産額 (千円)	8,663,460	8,866,946	9,256,706	9,524,968	9,545,906
総資産額 (千円)	12,654,739	12,852,147	13,074,728	12,926,021	13,013,177
1株当たり純資産額 (円)	714.22	731.62	3,827.57	3,938.45	3,964.62
1株当たり当期純利益 (円)	40.89	45.01	188.96	145.28	156.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	68.2	70.1	73.0	73.0
自己資本利益率 (%)	5.9	6.2	5.0	3.7	4.0
株価収益率 (倍)	8.76	8.00	10.85	13.99	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,252	1,273,735	855,402	351,809	738,525
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,304	309,167	511,883	257,081	306,009
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,372	255,080	254,577	267,197	190,539
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,411,157	2,120,039	2,207,577	2,035,492	2,270,754
従業員数 (人)	334	320	306	316	276
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[23]	[25]	[30]	[26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,958,068	8,307,531	7,970,178	7,195,430	7,582,568
経常利益 (千円)	537,156	684,069	694,102	439,667	632,935
当期純利益 (千円)	450,514	466,351	469,575	328,063	443,235
資本金 (千円)	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088	1,032,088
発行済株式総数 (千株)	12,387	12,387	12,387	2,477	2,477
純資産額 (千円)	8,288,352	8,454,252	8,878,794	9,119,610	9,279,198
総資産額 (千円)	11,977,776	12,132,273	12,396,792	12,202,329	12,472,250
1株当たり純資産額 (円)	691.80	705.66	3,705.75	3,806.67	3,873.33
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	13.00	41.00	65.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.60	38.92	195.98	136.93	185.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	69.7	71.6	74.7	74.4
自己資本利益率 (%)	5.6	5.6	5.4	3.6	4.8
株価収益率 (倍)	9.5	9.2	10.5	14.8	10.0
配当性向 (%)	31.9	33.4	33.2	47.5	35.1
従業員数 (人)	201	193	195	204	205
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	110.8	115.3	134.1	136.9	129.9
(比較指標: TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	368	416	423	2,225	2,230
				(445)	
最低株価 (円)	307	326	316	1,950	1,610
				(390)	

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 4. 第68期の1株当たり配当額41.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額35.00円の合計となります。なお、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、第68期以降の株主総利回りについては株式併合による影響を考慮して算定しております。
 6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 7. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、第68期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
 8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1950年 8月	京都市南区西九条比永城町において、京都機械工具株式会社を設立（資本金1,000千円）自動車搭載工具の製造を開始
1951年 3月	本社及び工場を京都市南区東九条烏丸町に移転、国内市販用作業工具の製造を開始
1952年10月	本社及び工場を京都市中京区西ノ京中合町に移転
1960年 8月	京都市伏見区下鳥羽長田町に伏見工場を新設
1960年10月	京都機工(株)設立、資本参加
1964年 8月	本社及び工場を京都市伏見区下鳥羽長田町に移転
1970年 9月	石川県羽咋市に北陸ケーティーツール(株)を設立
1973年 4月	京都府久世郡久御山町に久御山工場を新設
1980年 3月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場
1987年11月	東京支店及び関東営業所を新設
1988年 3月	久御山工場に精密金型工場を新設
1988年 5月	本社事務所を久御山工場に移転
1989年11月	旧本社建物を大規模小売店舗に改装、子会社(株)アサヒプラザ（京都市伏見区）のD I Y店とする。
1993年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債250万スイス・フラン（1,911,500千円）を発行
1994年 8月	久御山工場に新機械工場を建設
1995年10月	中国福建省に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を設立
1997年 3月	スイス・フラン建新株引受権付社債全額償還
2000年 3月	久御山工場に新表面処理工場を建設、伏見工場を廃止
2000年 6月	カンパニー制と執行役員制度を導入
2000年 8月	創立50周年を記念し会社呼称をK T Cに変更、あわせて「50周年史」及び「工具の絵本」を発刊
2000年12月	伏見工場跡地活用として商業施設を建設、西友下鳥羽店を誘致
2001年10月	トヨタF 1チームのテクニカルパートナー契約締結
2002年 4月	21世紀バージョンツール販売開始
2002年 9月	久御山工場にものづくり技術館完成
2005年 4月	子会社の北陸ケーティーツール(株)が京都機工(株)を吸収合併
2006年 4月	子会社の北陸ケーティーツール(株)が北陸ケーティーツールサービス(株)を吸収合併
2009年 3月	ハイテック事業から撤退
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2013年12月	D I Y事業から撤退
2014年11月	子会社の(株)アサヒプラザを清算
2015年 6月	アサヒプラザ下鳥羽店跡地活用として上新電機伏見店を誘致
2015年 9月	石川県羽咋市にて太陽光発電事業「発電所名：KTC SOLAR891（ハクイ）発電所」を開始
2016年 8月	子会社の北陸ケーティーツール(株)が(株)ケーティーツールサービスを吸収合併
2016年11月	製品安全対策優良企業表彰（P S アワード）の中小企業 製造・輸入事業者部門において経済産業大臣賞を受賞
2016年12月	トヨタ自動車(株)とF I A世界ラリー選手権（W R C）に参戦するTOYOTA GAZOO R a c i n gに工具を提供するパートナーシップ契約締結
2017年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
2018年12月	任意の指名委員会・報酬委員会を設置
2019年 5月	子会社の福清京達師工具有限公司を持分譲渡

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社2社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリティマネジメント事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、2018年9月25日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する福清京達師工具有限公司の全出資持分の売却を行う持分譲渡契約を締結し、2019年5月24日に譲渡したため、翌連結会計年度より連結の範囲から除外いたします。

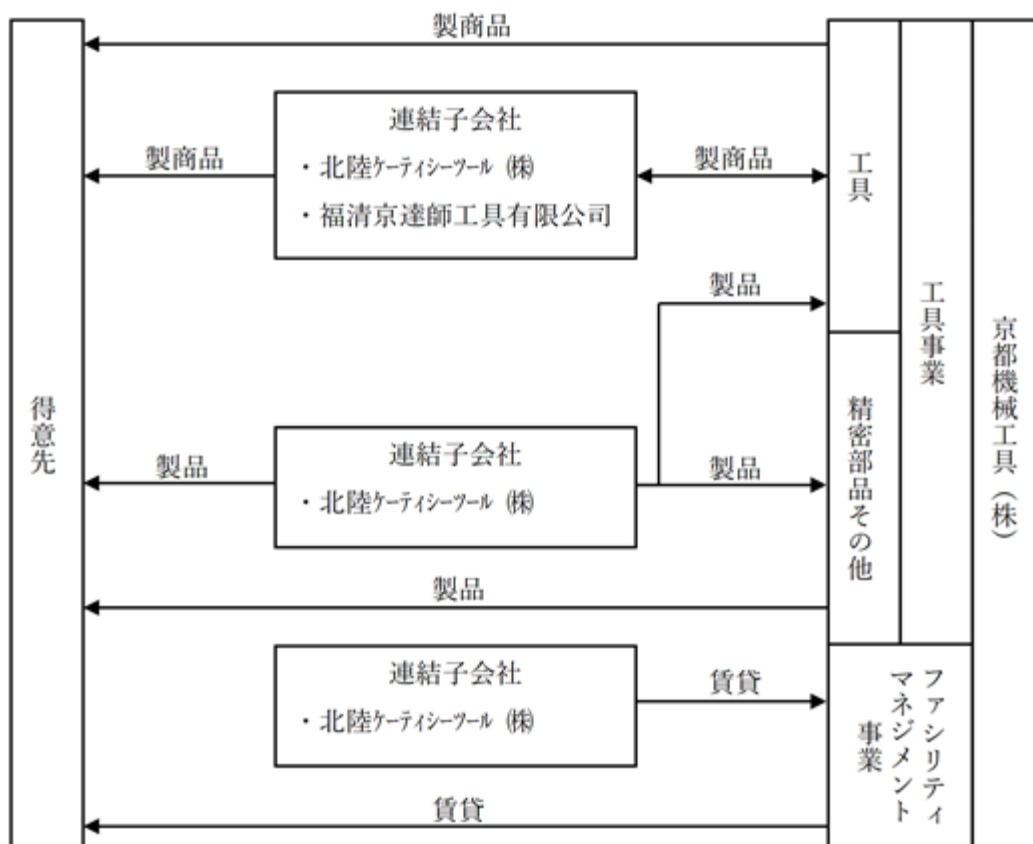
(1) 工具事業

工具..... 自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密部品その他..... ロストワックス製法等による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) ファシリティマネジメント事業... 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等
 (太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸ケーティシー ツール㈱ (注)2.	石川県羽咋市	57,000	工具事業及び ファシリティ マネジメント 事業	100.0	当社製品(作業用工具及び収納 具)の製品加工を行っている。 なお、当社所有の建物及び機械 装置の一部を賃借しているほ か、子会社所有の土地の一部を 当社へ賃貸している。 また、当社より資金援助を受け ている。 役員の兼任等...有
福清京達師工具有限 公司 (注)2	中国福建省 福清市	(2,620千 US\$) 291,572	工具事業	75.0	当社製品(作業用工具)の製品 加工を行っている。 役員の兼任等...有

(注)1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
工具事業	273	(26)
ファシリティマネジメント事業		(-)
報告セグメント計	273	(26)
全社(共通)	3	(-)
合計	276	(26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 工具事業の従業員数の減少は、連結子会社である福清京達師工具有限公司の操業停止等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205 (-)	41.0	17.1	5,698,608

セグメントの名称	従業員数(人)	
工具事業	202	(-)
ファシリティマネジメント事業		(-)
報告セグメント計	202	(-)
全社(共通)	3	(-)
合計	205	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、1963年4月健全な労使関係の醸成を目指して結成され、上部団体に所属しない企業内組合であります。

2019年3月31日現在における組合員数は147名であり、労使関係は組合結成以来きわめて安定しており、現在まで特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社は「お互いに誠実でたゆまず前進し、軽くて強く使いやすい工具を創り、社会に貢献しよう」、社訓「信用・誠実・協調・創造・実行」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限お応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的発展を目指すとともに、法令を遵守し、安全・環境面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、2013年度より2021年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。2021年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ3となる2019年度から2021年度までの第3次中期経営計画につきましては、「工具をTOKOTON究め、TRASASでつながり、安全・安心の見える化をグローバルに展開する。」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開することで、KTCグループ長期ビジョン達成へとつなげてまいります。

第3次中期経営計画の初年度にあたる2020年3月期の連結会計年度におきましては、当社グループの「事業構成」「製品構成」「チャネル構成」を変革し、ビジネスモデルを進化させてまいります。具体的には、工具の基本機能を「トコトン」磨きあらゆる作業に対応できる製品を品揃えを拡大するとともに、情報通信機能付き工具「TRASAS」シリーズの拡充で工具が「つながる」ことを当たり前にして、安全・安心の見える化をグローバルに展開してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、本業での収益性を示す営業利益率を重要な指標として位置づけ、長期ビジョン最終年度となる2021年度に営業利益率10%の達成を目標としております。長期ビジョンを推進することで、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大に努めてまいります。

(4) 経営環境

堅調な企業の経営成績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義的な政策への傾注とそれに端を発する貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速、欧州政局不安など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

工具業界におきましては、グローバル経済環境に対する不透明感の強まり、2019年10月に予定されている消費税増税などを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できておりません。このような状況の中、国内消費者の節約志向が根強い一方、安全・安心への社会ニーズの高まりにより、法人向けを中心とした高付加価値製品に対する需要は堅調に推移しております。

(5) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、第3次中期経営計画で掲げる「安全・安心の見える化をグローバルに展開」するため、以下のような課題を設定し経営を進めてまいります。

TRASASシリーズの拡充、「新・工具大進化」の実現

当社グループは、今後のさらなる統合的作業管理の進展を見据え、工具や測定具にセンシングの要素を取り込み、その測定データをデバイスに送信し分析できるシステム『TRASAS(トレスアス)』シリーズの、「ハードウェア」「ソフトウェア」「サービス」三位一体となったラインナップを拡充してまいります。これに加え「材料」や「構造・機構」に関する研究開発への取組みを通じ「より軽く、より強い」ことはもちろん「安全で、使う人と環境にやさしい工具」の製品化を通じ「新・工具大進化」の実現を目指してまいります。

3C営業本格展開、課題解決による販売革新展開(「もの」から「こと」へのグローバル展開)

当社グループでは、国内外ともに3C(コンサルティング・コミュニケーション・カウンセリング)営業を確立することで、「お客様の様々な問題や課題解決」に主眼を置いた営業スタイルへの変革を通じ、お客様から選ばれるベストパートナーを目指してまいります。

「新・工具大進化」を支えるものづくり革新、生産拠点の次世代化推進

当社グループでは、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めております。具体的には、独自工法、独自設備の開発を通じ、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取組むほか、最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中核的機能の集約などへの積極的な先行投資を行い「ものづくりの最適化」を目指してまいります。

当社グループの変革(成長)を支えるベースづくり(「人材育成」と「職場環境整備」推進)

当社グループでは、さまざまな変革を実現するためのベースとなる人材の育成に向けての教育制度の充実や、働き方改革を推進するとともに、快適で働きやすい職場環境を整備することで、KTCグループの成長を実現してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1)品質問題による業績悪化のリスク

当社は1998年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

(2)材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

(3)販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

(4)子会社のリスク

当社の連結対象子会社は国内に1社あり工具事業を営んでおりますが、この業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

(5)情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業の経営成績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義的な政策への傾注とそれに端を発する貿易摩擦の長期化や、中国経済の減速、欧州政局不安など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は79億6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は6億52百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益は6億81百万円（前年同期比45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億74百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた次世代工具開発に注力してまいりました。具体的には、工具や測定具にセンシングの要素を取り込み、その測定データをデバイスに送信することで、作業の履歴を自動的に「記録・管理・分析」する『TRASAS（トラスアス）』をリリースいたしました。2018年10月には製品ラインナップの第一弾として、既存の工具に装着することで作業トレーサビリティを実現する『TORQULE（トルクル）』シリーズ及び自動車整備向け作業管理システム『TRASAS for AUTO』を発売いたしました。

また、高所作業を安全に行っていただくための「落下防止機能付きインパクトドライバ用ソケットビット『難攻不落』」をリリースいたしました。高価で脱着に手間がかかり普及の妨げになっていた落下防止機構を、ソケットビットに内蔵することで、通常のソケットビットと変わらない価格、作業性で安全・快適な作業を実現いたしました。

販売面では、次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに加え、企業ミュージアム「KTCものづくり技術館」をリニューアルいたしました。同時に、KTCのフラッグシップである「ネプロス」の魅力を体感いただけるスペースとして『nepros museum 360°（ネプロスミュージアム サンロクマル）』を創業記念日である2018年8月2日にオープンし、多くの来館者の皆様から好評をいただいております。

また「TRASAS」による作業トレーサビリティシステムが実現する安全・安心な社会を世界へ発信するため、国内外の展示会へ積極的に出展いたしました。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進でKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図ってまいりました。さらに、中長期的な生産拠点戦略を展開し、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中枢機能の集約を図ってまいりました。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、当連結会計年度の売上高は76億76百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は4億94百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

なお、工具事業における生産拠点戦略の一環として中国の生産子会社である「福清京達師工具有限公司」
 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] の操業を停止したことに伴い、当連結会計年度に発生した確定債務を特別損失として計上しております。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億30百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は7億38百万円（前年同期は3億51百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億93百万円に加え、減価償却費4億16百万円による資金の増加があった一方、売上債権の増加95百万円、たな卸資産の増加1億32百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3億6百万円（前年同期は2億57百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億6百万円による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出63百万円、固定資産の取得による支出3億65百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億90百万円（前年同期は2億67百万円）となりました。これは主に、配当金の支払い1億55百万円、短期借入金の返済による支出25百万円があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	8,235,936	103.6
ファシリティマネジメント事業(千円)	-	-
合計(千円)	8,235,936	103.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
工具事業(千円)	7,676,140	105.2
ファシリティマネジメント事業(千円)	230,373	100.9
合計(千円)	7,906,513	105.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度のトヨタ自動車株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山株式会社	1,208,991	16.1	1,133,145	14.3
トヨタ自動車株式会社	-	-	1,024,833	13.0
ヤマト自動車株式会社	1,010,825	13.4	993,384	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、79億6百万円（前年同期比5.1%増）となりました。次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに取組んでまいりました。その結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、付加価値の高いソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

b. 営業利益

営業利益は、付加価値の高いソリューション案件が利益を牽引したのに加え、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進でKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図ったことなどにより、6億52百万円（前年同期比50.9%増）、売上高営業利益率は8.3%（前年同期比2.5ポイント増）となりました。

c. 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益として受取利息3百万円、受取配当金22百万円、補助金収入12百万円、営業外費用として支払利息6百万円、売上割引3百万円を計上したことなどにより、28百万円の利益（純額）となり、経常利益は6億81百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

d. 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、特別損失として投資有価証券評価損200百万円、関連会社整理損1億65百万円を計上したことなどにより、1億87百万円の損失（純額）となり、税金等調整前当期純利益は4億93百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税に1億89百万円、法人税等調整額に36百万円、非支配株主に帰属する当期純損失34百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3億74百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

a. 資産

当連結会計年度末の総資産は、130億13百万円となり、前連結会計年度末に対し87百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が185百万円、受取手形及び売掛金が93百万円、商品及び製品が96百万円増加した一方、機械装置及び運搬具が88百万円、投資有価証券が2億4百万円減少したことなどによるものであります。

b. 負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、34億67百万円となり、前連結会計年度末に対し66百万円増加となりました。その主な内容は、未払法人税等が1億35百万円、流動負債のその他が1億6百万円増加した一方、未払金が1億24百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、95億45百万円となり、前連結会計年度末に対し20百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が2億19百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億27百万円、非支配株主持分が41百万円減少したことなどによるものであります。

当社グループの当連結会計年度の流動性及び資金の源泉は、次のとおりであります。

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資金需要

当社グループの資金需要は大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要の主なものは、製造販売業として機能するための原材料等の仕入や製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要の主なものは、工場や社屋等の建物及び機械装置等の有形固定資産投資に加え、情報処理の為に無形固定資産投資等があります。

c. 財務政策

当社グループは運転資金につきましては、現在、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備投資計画に基づき資金計画を策定しており、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行っております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] の全出資持分を譲渡することを2019年4月15日開催の臨時取締役会で決議し、2019年4月16日付で持分譲渡契約を締結しました。その後、持分譲渡手続きを進め、2019年5月24日に持分譲渡が完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における工具事業の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社は、省力化工具・機器類の総合メーカーとして、自動車整備分野においては自動車の多様化・高度技術化に対応した新製品、その他の各産業分野においては種々の社会的ニーズに対応した新製品の研究開発を進めてまいりました。また、医療分野向けに歯科インプラント用トルク測定機器「トルクラチェットレンチ」を開発。幅広いドクターのニーズに合わせた商品展開を拡大しております。

更に、T(つながる) & M(見える化)を市場に浸透させ、人と工具の新たな関係を実現するため、工具の電子化や無線化をベースに、工具だけではなくそれらにつながるソフトウェア開発も行い、システムとしてお客様へ安心安全を提供する研究開発を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の開発売上実績は、39品種172アイテムとなっております。

当連結会計年度末において研究開発に従事する人員は20名であり、当社が所有している産業財産権は、国内外あわせて121件（出願中49件を含まず）であります。また、当連結会計年度における研究開発費用は205百万円でした。

なお、工具事業以外のセグメントでは研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は357百万円であります。

主なものとして、主力の工具事業部門を中心に、お客様サービスの向上と工具製品・部品の低コスト化、省エネルギー化の推進により、建物に66百万円、機械装置に158百万円、工具、器具及び備品等に105百万円の設備投資をいたしました。

なお、所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し、新たな借入れや社債発行等のファイナンスは行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所及び久御山工場 (京都府久世郡久御山町)	工具事業	事務所 工具等 生産設 備	1,090,002	402,542	599,887 (39,092)	11,370	126,015	2,229,818	186
旧本社 (京都市伏見区)	ファシリ ティマネジ メント事業	賃貸設 備	150,811	-	134,195 (15,596)	-	-	285,006	-
東京支店 (東京都大田区)	工具事業	その他 設備	69,920	-	488,823 (558)	-	745	559,488	7
KTC SOLAR 891発電所 (石川県羽咋市)	ファシリ ティマネジ メント事業	太陽光 発電設 備	-	153,759	-	-	905	154,665	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 旧本社の土地・建物等は、上新電機㈱及び(同)西友等に貸与しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北陸ケーティ シーツール㈱	本社工場 (石川県羽咋市)	工具事業	工具等生産 設備	98,771	65,666	25,170 (25,089)	29,512	2,991	222,113	60(25)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福清京達師工具 有限公司	中国工場 (中国福建省福清市)	工具事業	工具等生産設 備	27,332	1,284	- (18,410)	739	29,357	11(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は7億77百万円ですが、その所要資金については、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	237,327	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府久世郡久御山町	工具事業	工具等生産設備他	230,290	-	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	無

(3) 売却、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,477,435	2,477,435	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,477,435	2,477,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	9,909,743	2,477,435	-	1,032,088	-	2,562,439

(注) 2017年6月23日開催の第67回定時株主総会において、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	68	8	-	1,181	1,281	-
所有株式数 (単元)	-	6,403	262	4,239	411	-	13,384	24,699	7,535
所有株式数の 割合(%)	-	25.92	1.06	17.16	1.66	-	54.19	100.00	-

(注) 自己株式81,768株は、「個人その他」に817単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宇城邦英	京都府向日市	1,628	6.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,190	4.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,160	4.84
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,080	4.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	946	3.95
山崎道子	京都府京都市	893	3.73
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	863	3.60
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	805	3.36
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	800	3.34
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	2.09
計	-	9,867	41.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,388,200	23,882	-
単元未満株式	普通株式 7,535	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	2,477,435	-	-
総株主の議決権	-	23,882	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地	81,700	-	81,700	3.30
計	-	81,700	-	81,700	3.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	54,435
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	81,768	-	81,768	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的な配当の維持と業績に応じた配当を基本としつつ、株主価値の増大のために経営体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後とも財務体質の強化と業績向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えできますように、なお一層の努力をしてみたいです。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日 取締役会決議	71,870	30
2019年6月26日 定時株主総会決議	83,848	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

基本的な考え方

当社では、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに対して、法令や社会規範・良識に基づいた企業活動を行うとともに、経営の透明性、効率性を確保し企業価値を向上させていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

また、当社ではコーポレート・ガバナンスの根幹を成すものとして、以下のとおり、経営方針を定めております。

社は「お互いに誠実でたゆまず前進し 軽くて強くて使いやすい工具を創り 社会に貢献しよう」・社訓「信用・誠実・協調・創造・実行」を経営理念とし、品質・価格・納期の面において、お客様の要求に最大限にお応えできる製品とサービスを提供することにより、企業の継続的發展を目指すとともに、法令を遵守し、環境・安全面においても地域をはじめとする社会に貢献できる企業グループを目指します。

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制の採用理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。監査機能を担う監査等委員に対し、取締役として取締役会の議決権が付与されることで、監査・監督の実効性向上につながることで、また社外役員の比率を高めることにより、更なるコーポレート・ガバナンスの充実並びに企業価値の向上を図ることを目的としたものであります。

A. 取締役会

「取締役会」は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）3名にて構成し、経営判断等の重要事項の意思決定及び業務執行を監督する機関と位置付け、定例取締役会を原則として月1回開催することとし、また必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。

B. 監査等委員会

「監査等委員会」は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成し、内部統制システムを利用することで、取締役の職務執行及びその他グループ経営全般の職務執行状況について、実効的な監査を行います。原則として月1回定例監査等委員会を開催することとし、また必要に応じて臨時監査等委員会を開催いたします。

なお、監査等委員会の監査・監督機能強化のため、常勤監査等委員1名を選定し、情報収集の強化・監査環境の整備に努めます。また、社外取締役である監査等委員には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

C. 指名委員会・報酬委員会

「指名委員会」及び「報酬委員会」は、3名以上の取締役で構成（その半数以上は社外取締役）し、取締役会の任意の諮問機関として、取締役等（執行役員含む）の指名や報酬等に関する意思決定に際して、社外取締役の関与・助言の機会の適切な確保と、これらの事項に関するプロセスの透明性の向上を図ります。

D. 経営会議

「経営会議」は、取締役（社外取締役は任意）、常務執行役員及び執行役員（議案による）が出席し、主として取締役会への上程議案、経営戦略などの重要事項の審議、グループ会社並びに各事業の業務執行状況の監督を行っており、社長執行役員を議長として原則月3回開催いたします。

E. 会計監査人

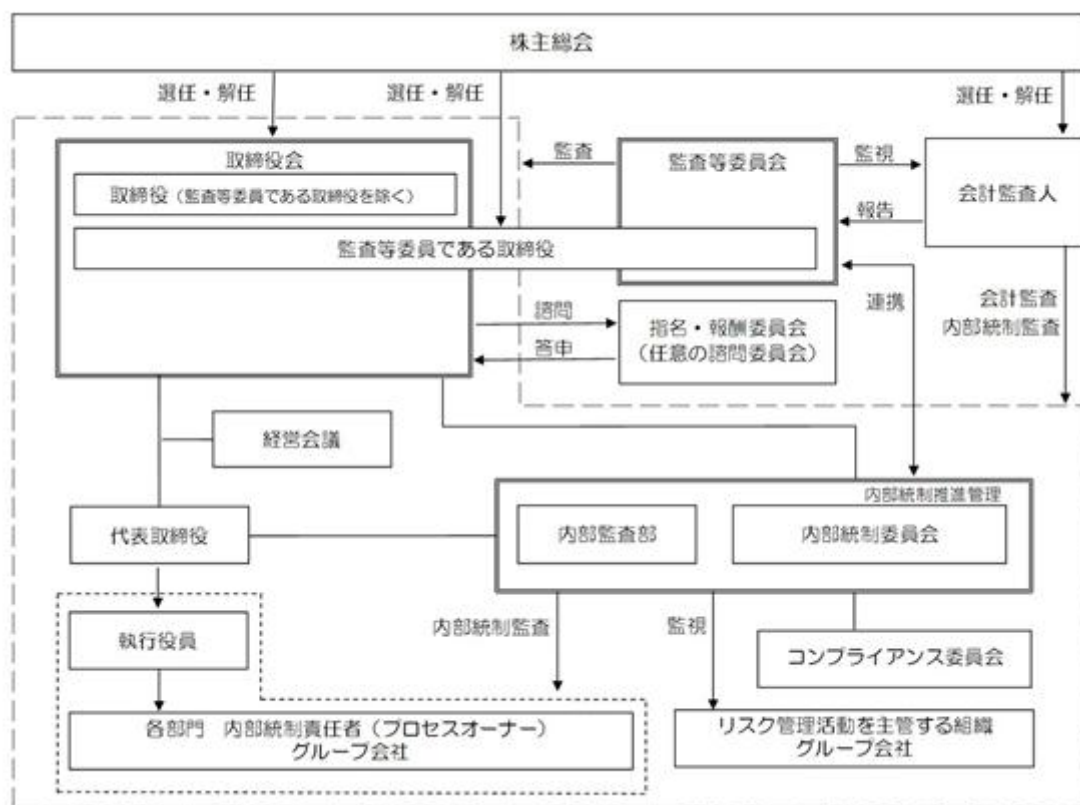
会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、PwC京都監査法人と監査契約を締結し、重要な会計的課題に関しましては、随時相談するとともに、適正な会計監査を受けております。

設置機関の構成は次の通りです。

役職	氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会・報酬委員会	経営会議
取締役会長	宇城 邦英				
代表取締役社長 社長執行役員	田中 滋				
代表取締役副社長 副社長執行役員	片岡 実				
取締役 専務執行役員	木村 直人				
取締役 常務執行役員	森田 和也				
取締役（常勤監査等委員）	山崎 正徳				
取締役（監査等委員）	津田 穂積				
取締役（監査等委員）	鈴木 治一				
常務執行役員	伊吹 和彦				
執行役員	今井 大介				
執行役員	高橋 広				

（注）１． 機関の長 機関の構成員 機関の構成員（任意または議案による）

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議（2017年6月23日改訂）し、この基本方針に基づき、内部統制システムの整備・運用・継続的改善に取り組んでいます。

「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のとおりであります。

- A. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役、執行役員及び使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社グループの役職員が法令・定款・規程及び社会規範を遵守した行動をとるために、グループ倫理規程及び倫理行動規範を設定する。

- b. 当社グループの取締役及び執行役員が法令及び定款に適合した職務執行を行っていることを業務執行確認書にて確認する。
- c. 内部統制システムの構築及び運用のために、内部統制委員会を設置し、内部統制の企画・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
- d. コンプライアンス体制の徹底を図るため、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会を設置し、当社取締役をコンプライアンス担当役員として選任し対応を図るとともに、法令及び定款、グループ倫理規程及び倫理行動規範の遵守を最優先課題として、当社グループの役職員への教育等を実施する。
- e. 当社は監査等委員会を設置し、内部監査部門による監査と監査等委員会による監査を充実させ、併せてヘルプライン（内部通報制度）により、当社グループの不祥事の早期発見に努める。
- f. 財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備・運用・評価、改善の指導及び管理を行う。
- g. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たず、その活動を助長する行為は行わない。
- B. 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社取締役の職務執行に係る情報は、別に定める文書管理規程に従い、取締役会議事録、経営会議議事録等として、文書または電磁媒体（以下「文書等」という。）に記録し、適切に保存及び管理する。当社取締役及び内部監査部門は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。また、子会社においても、これに準拠した体制を構築する。
- C. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
安全、品質、環境、コンプライアンス、財務、情報及び災害等のリスクについては、当社取締役を担当役員として選任し、当社グループの主要なリスクを把握するとともに、各担当役員が規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、内部統制委員会にて対応する。新たに生じたリスクについては、取締役会または経営会議において速やかに対応責任者を定め対応する。リスクに対する対応状況は、内部統制委員会が定期的に取締役会または経営会議にて報告するものとする。
- D. 当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社グループの取締役及び執行役員の職務の効率性を確保するために、職務分掌及び職務権限規程を定めるとともに、迅速な経営判断を行うために、取締役会に加えて、取締役及び執行役員にて業務執行上における最上位会議である経営会議を組織し、原則月3回審議する。
- E. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、グループ全体の中期経営計画を策定し、年次計画を立案、実行するとともに、経営会議にて進捗管理を行うことで、グループ全体の業務の適正化を推進する。
また、当社グループは、グループ全体の業務の適正化を確立、維持することを目的としたグループ管理規程に基づき、グループ会社間の指揮・命令、意思疎通の連携を密にするとともに、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項を当社へ報告させる。
更に子会社毎に原則として代表取締役を内部統制責任者として選任し、内部統制委員会を通じ内部統制の企画・推進・管理を行う。
- F. 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、人事部門が職務執行の補助者を指名し、その指名された使用人がこれにあたる。なお、監査等委員会の補助として指名された使用人は、監査等委員会の指示に従うものとする。
- G. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
指名された使用人の任命・評価・異動・懲戒は、監査等委員会の意見によるものとする。
- H. 当社グループの取締役、執行役員、使用人及び子会社の監査役（以下「役職員等」という。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社グループの役職員等は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報を提供するものとする。また重要事項については、監査等委員が出席する取締役会、経営会議等にて報告するものとする。
なお、役職員等は、重大な法令違反や事業活動に伴う事故が発生した場合または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある場合は、内容を遅滞なく監査等委員会に報告するものとする。上記の報告をした者はグループコンプライアンス・ヘルプライン規程により保護され、当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁ずる。
- I. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制
監査等委員がその職務の執行において、費用の前払い請求や費用の償還手続きをしたときは、請求にかかる費用または債務が当該職務執行に必要でないとして証明した場合を除き、速やかに処理するものとする。

Ｊ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員が、各種重要会議へ出席するとともに、稟議書や重要な文書などを閲覧、確認するなどの権限が支障なく行使できる社内体制を確立する。

なお、監査等委員会では監査等委員相互の情報提供や意見交換を十分に行うとともに、会計監査人との連携を行う。また代表取締役との定期的な意見交換会を開催するほか、内部監査部門とも連携を図り、適切な意思疎通及び効率的な監査の遂行を図る。

なお、当社は、内部統制システムの整備・運用・継続的改善を重要な経営課題として捉えており、その整備・運用状況に関し内部統制委員会を通じて、定期的に取り締役に報告するとともに、適宜、適切な内容の見直し(直近では2017年6月23日に改訂)を行っている。

また、毎月開催している内部統制委員会にて、グループ会社を含めた全社横断的リスク状況の監視及び問題点の抽出を行っている。必要に応じ対策を講じる他、問題事案の内容によっては取締役会や経営会議に報告し、是正対策、再発防止の協議を実施している。これらに加え、総務・法務・監査担当部門が中心となり、当社グループにおける法令遵守、コンプライアンスについての周知徹底を行い、内部統制の運用が有効に機能するように努めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めに基づき、取締役(業務執行取締役等を除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定できる(賠償責任の限度額は法令に定める額とする)旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は7名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的としております。

2) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	宇城 邦英	1952年 10月8日生	1981年3月 当社入社 1993年4月 マーケティング室長 1995年4月 人事部長 1998年4月 人事部長兼総務部長 1998年6月 取締役 2000年6月 代表取締役社長 執行役員最高執行責任者 2004年5月 福清京達師工具有限公司董事長 2004年6月 社長執行役員 2019年6月 取締役会長(現任)	第70期(2020年3月期)定時株主総会の時まで	1,628
代表取締役社長 社長執行役員	田中 滋	1956年 12月2日生	1977年8月 当社入社 2000年7月 執行役員 国内販売カンパニー長 2003年4月 マーケティング本部長 2006年4月 営業本部副本部長 2009年6月 取締役(現任) マーケティング本部長 2010年4月 常務執行役員 2013年7月 専務執行役員 2016年4月 次世代開発本部長 2019年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	第70期(2020年3月期)定時株主総会の時まで	36
代表取締役副社長 副社長執行役員 コーポレートサービス本部長	片岡 実	1959年 9月21日生	1982年4月 株式会社三菱銀行入行 2008年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現三菱UFJ銀行) 新宿中央支店長兼新宿西支店長 2010年4月 同行本店長兼丸の内支店長 2012年1月 エム・ユー不動産調査株式会社 代表取締役社長 当社執行役員 2014年11月 取締役(現任) 2015年6月 常務執行役員 2016年4月 常務執行役員 コーポレート サービス本部長 2019年6月 代表取締役副社長(現任) 副社長執行役員 コーポレート サービス本部長(現任)	第70期(2020年3月期)定時株主総会の時まで	8
取締役 専務執行役員 お客様サービス本部長	木村 直人	1957年 3月4日生	1980年3月 当社入社 2005年7月 執行役員 総務・人事部長 2016年4月 管理本部副本部長 2009年6月 取締役(現任) 2010年4月 コーポレートサービス本部長 2014年7月 常務執行役員 2016年4月 専務執行役員 お客様サービス本部長(現任)	第70期(2020年3月期)定時株主総会の時まで	52
取締役 常務執行役員 ものづくり技術本部長	森田 和也	1959年 12月6日生	1978年3月 当社入社 2008年4月 執行役員 生産本部副本部長 2010年4月 ものづくり技術本部副本部長 2011年5月 北陸ケーティーツール株式会社 代表取締役社長 2014年6月 取締役(現任) ものづくり技術本部長(現任) 2016年4月 常務執行役員(現任)	第70期(2020年3月期)定時株主総会の時まで	27

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)	山崎 正徳	1958年 4月12日生	1981年3月 当社入社 2012年7月 執行役員 経営統括部長 2014年4月 経理部長 2018年5月 北陸ケーティーツール株式会社 監査役(現任) 2018年6月 取締役(監査等委員)(現任)	第71期(2021年3 月期)定時株主総 会の時まで	17
取締役 (監査等委員)	津田 穂積	1968年 10月9日生	1996年10月 中央監査法人入所 2004年6月 中央青山監査法人退所 2004年7月 津田公認会計士事務所開設 所長(現任) 2004年9月 株式会社三東工業社 社外監査役 2005年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役 2016年9月 株式会社三東工業社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	第71期(2021年3 月期)定時株主総 会の時まで	4
取締役 (監査等委員)	鈴木 治一	1968年 1月15日生	1997年4月 弁護士登録(京都弁護士会) 植松繁一法律事務所入所 1999年9月 立命館大学大学院 法学研究科講師 2008年1月 植松・鈴木法律事務所 所長 (現任) 2010年6月 当社監査役 2012年4月 国立大学法人京都教育大学監事 (現任) 2015年6月 アイフル株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	第71期(2021年3 月期)定時株主総 会の時まで	2
計					1,774

- (注) 1. 取締役 津田穂積、鈴木治一は、監査等委員である社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 山崎 正徳、委員 津田 穂積、委員 鈴木 治一
3. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定と業務執行の質とスピードを向上させるため執行役員制度を導入しております。
 なお、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。
 常務執行役員 伊吹 和彦
 執行役員 今井 大介
 執行役員 高橋 広
4. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩永 憲秀	1974年 1月31日生	2000年10月 中央青山監査法人入所 2006年6月 中央青山監査法人退所 2006年7月 岩永公認会計士事務所開設 所長(現任) 2008年5月 ひかり監査法人 社員 2013年11月 株式会社白鳩 社外監査役(現任) 2014年8月 ひかり監査法人 代表社員(現任) 2015年6月 当社社外監査役 2017年6月 当社補欠監査等委員(現任)	-

社外取締役の状況

1) 社外取締役の員数

当社は、社外取締役2名を選任しており、いずれも東京証券取引所に届出をしている独立役員であり、監査等委員であります。

2) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役（監査等委員）である津田穂積氏は、株式会社三東工業社の社外取締役（監査等委員）でありませんが、当社は株式会社三東工業社との間には特別な関係はありません。

社外取締役（監査等委員）である鈴木治一氏は、植松・鈴木法律事務所所長であり、当社は同事務所の他の弁護士と法律に関する顧問契約を締結しております。なお、同事務所とは法律業務委託等の取引関係が生じる可能性があります。また、アイフル株式会社の社外取締役（監査等委員）でありませんが、当社はアイフル株式会社との間に特別な関係はありません。

なお、社外取締役の当社株式保有状況は、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

3) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は、一般株主と利益相反の生じない客観的・中立的な立場及び、豊富な経験からくる総合的・専門的見地から、取締役会等の重要な会議において積極的に助言や提言等を実施し、取締役の職務執行を監督することにより、取締役会の意思決定及び職務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

社外取締役2名は、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できており、上記の機能及び役割を果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献できるものと考え、社外取締役として選任しております。

4) 独立性に関する基準又は方針に関する考え方

当社は、取締役会の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督機能の強化、監査体制の独立性及び中立性を高めるため、会社法上の要件に加え、以下の独立役員選任基準を定め、社外取締役2名を独立役員として選任しております。なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

（独立役員選任基準）

社外取締役の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外取締役が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

1. 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行取締役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人である者、又はあった者。
2. 当社グループを主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループより受けた者をいう。）、又はその業務執行者。
3. 当社グループの主要な取引先である者（当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループに対して行った者をいう。）、又はその業務執行者。
4. 当社の大株主（議決権所有割合 株式を直接・間接保有を問わず が10%以上の株主をいう）、又はその業務執行者。
5. 当社グループが、議決権所有割合 株式を直接・間接保有を問わず を10%以上保有する法人等、又はその業務執行者。
6. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者。
7. 当社グループから役員報酬以外に多額（年間100万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士等の専門家。（当該財産を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該法人又は団体に所属する者）
8. 当社グループから多額（年間100万円以上）の寄付又は助成を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者。
9. 当社グループから社外取締役・社外監査役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の業務執行者。
10. 過去3年間において、上記2. から9. に該当する者。
11. 上記1. から9. に該当する者（重要な地位にある者に限る）の配偶者又は二親等内の親族。
12. 前各項の定めにかかわらず、その他に当社と利益相反が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、四半期毎に実施する監査報告会にて、会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて随時、監査に関する情報交換を行うこととしております。また、監査等委員会は、内部監査部門から監査計画や監査報告を受けるほか、定期的に情報交換や意見交換を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名の3名体制で構成してあります。監査等委員である取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、業務執行状況の適切な監視に努めるとともに、遵法状況の確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況の確認を通じて、取締役の職務執行の適法性及び妥当性を監査いたします。

なお、常勤の監査等委員である取締役の山崎正徳氏は、当社の経理部長及び経営統括部長を2007年4月から2018年3月まで歴任し、通算11年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成に従事しており、企業財務及び企業会計に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である社外取締役の津田穂積氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、企業会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。また、鈴木治一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査におきましては、内部監査部門を設置（内部監査員2名を選任）し、業務執行が経営方針、関係法令、社内規程に準拠して適法かつ適正、合理的に行われているかを監査し、その結果を監査等委員会及び会計監査人に報告しております。

監査等委員会及び内部監査部門は、四半期毎に実施する監査報告会にて、会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて随時、監査に関する情報交換を行うこととしております。また、監査等委員会は、内部監査部門から監査計画や監査報告を受けるほか、定期的に情報交換や意見交換を行うこととしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC京都監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

山本 眞吾
 柴田 篤

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名、その他6名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、監査に必要な専門性、独立性及び適切性を具備し、監査の品質管理体制が確立されているかを考慮することを監査法人の選定方針としております。

監査法人の選定にあたり、この方針に沿って監査法人を評価し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると総合的に判断しております。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人の選定方針に沿った評価項目を設定し、会計監査が適切かつ妥当に行われているかを評価するものであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,200	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,200	-	24,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwC）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、監査報酬がその決定方針に沿ったものであると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、2017年6月23日開催の第67回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額2億5千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額3千6百万円以内と決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、任意の諮問機関である報酬委員会が、取締役会の諮問を受け、限度額の範囲内で各人の職務・業績・能力を勘案し総合的な判断を行ない、取締役会へ答申いたします。取締役会は答申を受け、内容を協議のうえ、決定の全部を代表取締役社長に一任することを決議いたします。

監査等委員である取締役の報酬等は、限度額の範囲内にて監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、当事業年度に任意の諮問機関である報酬委員会を1回開催し、役員の報酬及び賞与に関し審議を行い、その結果を取締役会へ答申いたしました。取締役会は答申を受け、内容を協議のうえ、代表取締役社長に一任することを決議いたしました。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合は、当該期の業績や財務状態を勘案して決定しております。業績連動報酬は、毎年の業績や財務状態に応じて支給される「賞与」となります。

業績連動報酬に掛かる指標は、売上高及び各段階利益等の業績であり、当該指標を選択した理由は、成し遂げられた成果に対して報酬を支払うという業績連動報酬の考え方に沿った指標と判断しております。業績連動報酬の額の決定方法は、業績への貢献度や戦略課題の達成度等を勘案し、職務内容等も加味したうえで総合的な判断を行い決定しております。

なお、評価指標の目標値については、具体的な値を設定しておりません。これは、評価指標の目標値を達成するため、将来の成長のための先行投資や、課題解決に向けた活動等の実施が過度に抑制されることにならないようにするためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	134,604	124,254	10,350	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	13,300	12,300	1,000	-	2
社外役員	9,100	8,400	700	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のように区分しております。

純投資目的	専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合
純投資目的以外の目的	上記以外の目的

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、業務提携、取引の維持・強化等事業活動上の必要性を勘案し、保有する株式数を含め合理性があると認める場合に限り、株式政策的に保有します。

保有株式は、株式市場や事業環境の変動による影響を受けますが、毎年取締役会において保有の必要性や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施することとしています。

なお、上記の検証を取締役会にて実施し、全ての銘柄について保有の合理性を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	36,666
非上場株式以外の株式	10	737,324

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,473	取引関係の強化をはかるため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	28,024	28,024	保有目的は、取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため	無
	181,791	191,263		
(株)豊田通商	44,871	44,871	保有目的は、取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため	無
	161,759	161,759		
(株)松風	94,500	94,500	保有目的は、地元企業との円滑な関係を維持・強化するため	有
	120,865	135,702		
(株)たけびし	57,200	57,200	保有目的は、地元企業との円滑な関係を維持・強化するため	有
	80,823	98,441		
(株)SCREENホールディングス	17,600	17,600	保有目的は、地元企業との円滑な関係を維持・強化するため	有
	78,496	171,776		
(株)中央倉庫	47,512	47,512	保有目的は、地元企業との円滑な関係を維持・強化するため	有
	48,034	53,070		
N I S S H A(株)	21,280	20,437	保有目的は、地元企業との円滑な関係を維持・強化するためであり、更に取引関係の強化をはかるため保有株式数を増加させている	有
	24,876	58,308		
(株)京都銀行	4,000	4,000	保有目的は、円滑な金融取引関係の維持・発展のため	有
	18,520	23,760		
山陽特殊製鋼(株)	5,026	5,026	保有目的は、取引関係の維持・強化をはかり、企業価値向上につなげるため	有
	11,403	13,419		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,550	19,550	保有目的は、円滑な金融取引関係の維持・発展のため	有
	10,752	13,626		

(注) 特定投資株式の定量的な保有効果の記載が困難であり、毎年取締役会において保有の必要性や保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を精査し、保有の合理性を検証している。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じてセミナー等へ参加するとともに、会計専門書の定期購読をすることにより、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,690	2,309,614
受取手形及び売掛金	3 2,198,132	3 2,291,385
商品及び製品	1,746,838	1,843,800
仕掛品	745,982	750,334
原材料及び貯蔵品	337,773	322,012
その他	129,896	63,506
貸倒引当金	243	233
流動資産合計	7,282,070	7,580,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,888,972	1, 2 4,965,395
減価償却累計額	3,305,323	3,390,872
建物及び構築物(純額)	1,583,649	1,574,522
機械装置及び運搬具	2 5,138,190	2 4,827,125
減価償却累計額	4,404,551	4,182,457
機械装置及び運搬具(純額)	733,638	644,668
工具、器具及び備品	2 1,948,895	2 2,005,857
減価償却累計額	1,815,693	1,847,362
工具、器具及び備品(純額)	133,201	158,494
土地	1 1,669,471	1 1,669,471
リース資産	37,057	61,526
減価償却累計額	11,575	20,643
リース資産(純額)	25,481	40,883
建設仮勘定	38,473	24,218
有形固定資産合計	4,183,917	4,112,260
無形固定資産		
ソフトウェア	254,511	220,410
その他	33,094	45,080
無形固定資産合計	287,606	265,490
投資その他の資産		
投資有価証券	978,293	773,990
繰延税金資産	-	81,735
その他	194,133	199,280
投資その他の資産合計	1,172,427	1,055,006
固定資産合計	5,643,950	5,432,757
資産合計	12,926,021	13,013,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 392,225	3 380,756
短期借入金	924,999	900,000
未払金	567,094	442,860
未払費用	129,315	137,067
未払法人税等	22,775	158,314
賞与引当金	136,699	137,279
役員賞与引当金	14,250	14,250
資産除去債務	-	43,518
その他	73,657	180,556
流動負債合計	2,261,018	2,394,604
固定負債		
リース債務	20,796	33,904
繰延税金負債	14,457	-
役員退職慰労引当金	11,451	14,430
退職給付に係る負債	793,096	780,600
資産除去債務	56,500	-
その他	1 243,732	1 243,732
固定負債合計	1,140,034	1,072,667
負債合計	3,401,053	3,467,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,433,081	5,652,199
自己株式	141,031	141,086
株主資本合計	8,886,577	9,105,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,665	346,792
為替換算調整勘定	74,553	51,767
退職給付に係る調整累計額	489	6,284
その他の包括利益累計額合計	548,729	392,276
非支配株主持分	89,661	47,989
純資産合計	9,524,968	9,545,906
負債純資産合計	12,926,021	13,013,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,523,863	7,906,513
売上原価	4,473,550	4,486,591
売上総利益	2,792,312	3,037,921
販売費及び一般管理費	1,223,598,836	1,223,385,525
営業利益	432,476	652,395
営業外収益		
受取利息	5,536	3,941
受取配当金	20,774	22,646
補助金収入	8,816	12,570
その他	12,064	12,164
営業外収益合計	47,192	51,323
営業外費用		
支払利息	5,721	6,486
売上割引	3,644	3,735
為替差損	-	4,798
その他	2,878	7,486
営業外費用合計	12,243	22,506
経常利益	467,424	681,212
特別利益		
投資有価証券売却益	39,852	-
特別利益合計	39,852	-
特別損失		
固定資産除売却損	31,445	31,164
投資有価証券評価損	-	20,500
関係会社整理損	-	5165,757
特別損失合計	1,445	187,422
税金等調整前当期純利益	505,831	493,790
法人税、住民税及び事業税	111,809	189,293
法人税等調整額	45,050	36,263
法人税等合計	156,859	153,029
当期純利益	348,972	340,760
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	921	34,076
親会社株主に帰属する当期純利益	348,050	374,836

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	348,972	340,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,017	127,872
為替換算調整勘定	10,802	30,380
退職給付に係る調整額	4,264	5,794
その他の包括利益合計	75,555	164,048
包括利益	424,527	176,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,904	218,383
非支配株主に係る包括利益	3,622	41,671

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,240,762	140,498	8,694,792
当期変動額					
剰余金の配当			155,731		155,731
親会社株主に帰属する当期純利益			348,050		348,050
自己株式の取得				533	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	192,318	533	191,784
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	141,031	8,886,577

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	405,648	66,451	3,775	475,874	86,038	9,256,706
当期変動額						
剰余金の配当						155,731
親会社株主に帰属する当期純利益						348,050
自己株式の取得						533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,017	8,101	4,264	72,854	3,622	76,477
当期変動額合計	69,017	8,101	4,264	72,854	3,622	268,261
当期末残高	474,665	74,553	489	548,729	89,661	9,524,968

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,433,081	141,031	8,886,577
当期変動額					
剰余金の配当			155,719		155,719
親会社株主に帰属する当期純利益			374,836		374,836
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	219,117	54	219,063
当期末残高	1,032,088	2,562,439	5,652,199	141,086	9,105,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	474,665	74,553	489	548,729	89,661	9,524,968
当期変動額						
剰余金の配当						155,719
親会社株主に帰属する当期純利益						374,836
自己株式の取得						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,872	22,785	5,794	156,453	41,671	198,125
当期変動額合計	127,872	22,785	5,794	156,453	41,671	20,938
当期末残高	346,792	51,767	6,284	392,276	47,989	9,545,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	505,831	493,790
減価償却費	413,162	416,523
長期前払費用償却額	4,339	4,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,910	9
賞与引当金の増減額(は減少)	91,166	579
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,100	2,979
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,100	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,583	20,817
受取利息及び受取配当金	26,311	26,588
支払利息	5,721	6,486
為替差損益(は益)	1,475	1,948
関係会社整理損	-	91,088
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	39,852	20,500
固定資産除売却損益(は益)	1,445	1,164
売上債権の増減額(は増加)	22,094	95,510
たな卸資産の増減額(は増加)	82,250	132,678
その他の資産の増減額(は増加)	21,365	30,070
仕入債務の増減額(は減少)	49,644	9,375
その他の負債の増減額(は減少)	7,087	52,238
未払消費税等の増減額(は減少)	65,387	18,552
小計	591,835	750,551
利息及び配当金の受取額	23,313	34,797
利息の支払額	5,591	6,737
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	257,746	40,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,809	738,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,197	63,825
定期預金の払戻による収入	182,075	106,836
投資有価証券の取得による支出	1,585	1,473
投資有価証券の売却による収入	49,629	-
固定資産の取得による支出	380,564	365,896
固定資産の売却による収入	442	31,670
長期前払費用の取得による支出	7,069	376
その他の投資の取得による支出	16,756	17,521
その他の投資の回収による収入	21,943	4,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,081	306,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	25,000	25,000
長期借入金の返済による支出	80,032	-
自己株式の取得による支出	533	54
配当金の支払額	155,731	155,719
リース債務の返済による支出	5,900	9,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,197	190,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	6,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	172,084	235,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,577	2,035,492
現金及び現金同等物の期末残高	2,035,492	2,270,754

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

北陸ケーティーツール㈱

福清京達師工具有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福清京達師工具有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。商品及び貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～22年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が47,618千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が47,618千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が47,618千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	127,305千円	120,850千円
土地	28,854	28,854
計	156,160	149,705

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期預り金 (固定負債「その他」に含む)	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金及び保険金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	16,353千円	16,353千円
機械装置及び運搬具	262,545	262,545
工具、器具及び備品	9,473	9,473

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	13,717千円	5,554千円
支払手形	20,035	12,079

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,910千円	18千円
給料手当及び賞与	659,404	635,196
賞与引当金繰入額	60,994	56,749
役員賞与引当金繰入額	14,250	14,250
退職給付費用	36,091	38,193
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	2,979
荷造運送費	309,481	326,949

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	170,967千円	205,368千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	406千円	- 千円
計	406	-

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	377千円	195千円
機械装置及び運搬具	613	337
工具、器具及び備品	48	98
解体撤去費用	-	533
計	1,038	1,164

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	93,600千円	91,351千円

5 関係会社整理損

連結子会社である福清京達師工具有限公司の操業停止及び全出資持分の譲渡を決議したことにより、これにかかる関係会社整理損を計上しました。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除売却損	- 千円	47,757千円
たな卸資産の処分費用	-	36,796
従業員に対する経済補償金	-	52,454
その他	-	28,748
計	-	165,757

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	138,429千円	185,276千円
組替調整額	39,852	-
税効果調整前	98,576	185,276
税効果額	29,559	57,403
その他有価証券評価差額金	69,017	127,872
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,802	30,380
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,802	30,380
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	10,802	30,380
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	702	9,023
組替調整額	5,445	702
税効果調整前	6,148	8,320
税効果額	1,883	2,526
退職給付に係る調整額	4,264	5,794
その他の包括利益合計	75,555	164,048

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	12,387,178	-	9,909,743	2,477,435
合計	12,387,178	-	9,909,743	2,477,435
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	407,409	260	325,927	81,742
合計	407,409	260	325,927	81,742

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,909,743株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加260株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加56株及び単元未満株式の買取りによる増加204株(株式併合前181株、株式併合後23株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少325,927株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,858	7	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	71,873	6	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,849	利益剰余金	35	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,477,435	-	-	2,477,435
合計	2,477,435	-	-	2,477,435
自己株式				
普通株式 (注)	81,742	26	-	81,768
合計	81,742	26	-	81,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加26株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,849	35	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	71,870	30	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,848	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,123,690千円	2,309,614千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,197	38,860
現金及び現金同等物	2,035,492	2,270,754

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として情報機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	660	660
1年超	1,980	1,320
合計	2,640	1,980

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理規程に従い、受取手形及び売掛金（営業債権）について、経理及び営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債権債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として資産負債から生じる損益によりリスクは相殺されており、定期的にモニタリングすることにより過大な為替損失の発生防止に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、経理担当部門が市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,123,690	2,123,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,198,132	2,198,132	-
(3) 投資有価証券	921,127	921,127	-
資産計	5,242,950	5,242,950	-
(1) 短期借入金	924,999	924,999	-
負債計	924,999	924,999	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,309,614	2,309,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,291,385	2,291,385	-
(3) 投資有価証券	737,324	737,324	-
資産計	5,338,324	5,338,324	-
(1) 短期借入金	900,000	900,000	-
負債計	900,000	900,000	-
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	57,166	36,666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,123,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,198,132	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期預金	-	-	-	-
合計	4,321,822	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,291,385	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期預金	-	-	-	-
合計	4,600,999	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	924,999	-	-	-	-	-
リース債務	6,619	6,619	5,776	3,090	1,787	3,522
合計	931,618	6,619	5,776	3,090	1,787	3,522

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
リース債務	10,172	9,330	6,643	5,341	6,575	6,012
合計	910,172	9,330	6,643	5,341	6,575	6,012

(有価証券関係)

1. その他有価証券
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	921,127	276,662	644,464
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	921,127	276,662	644,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		921,127	276,662	644,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,166千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	724,137	259,239	464,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	724,137	259,239	464,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,186	18,896	5,710
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	13,186	18,896	5,710
合計		737,324	278,135	459,188

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,666千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	49,629	39,852	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,629	39,852	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、株式について20,500千円減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、継続して30~50%程度下落した場合は、銘柄別に回復可能性を検討し、回復可能性がない場合は必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	642,600千円	637,829千円
勤務費用	39,693	39,872
利息費用	642	637
数理計算上の差異の発生額	702	9,023
退職給付の支払額	45,809	33,041
退職給付債務の期末残高	637,829	654,322

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	- 千円	- 千円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	-	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	152,931千円	155,267千円
退職給付費用	19,046	13,836
退職給付の支払額	13,331	39,281
制度への拠出額	3,380	3,545
退職給付に係る負債の期末残高	155,267	126,277

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	180,637千円	151,549千円
年金資産	-	-
中小企業退職金共済の支給見込み額	25,370	25,272
非積立型制度の退職給付債務	155,267	126,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	793,096	780,600
退職給付に係る負債	793,096	780,600
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	793,096	780,600

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用(注)	43,073千円	43,417千円
利息費用	642	637
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	5,445	702
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	19,046	13,836
確定給付制度に係る退職給付費用	57,317	58,594

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度拠出額は、「勤務費用」に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額
 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	6,148	8,320
合 計	6,148	8,320

- (7) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	702	9,023
合 計	702	9,023

- (8) 年金資産に関する事項
 該当事項はありません。

- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	- %	- %
予想昇給率	- %	- %

3. 確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33百万円、当連結会計年度33百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	50,514千円	26,828千円
賞与引当金	42,260	42,405
在庫評価減	34,722	27,136
投資有価証券	29,507	29,507
退職給付に係る負債	246,362	238,960
役員退職慰労引当金	3,903	4,919
役員退職未払金	11,095	11,095
資産除去債務	17,153	13,212
その他	18,502	38,831
繰延税金資産小計	454,023	432,898
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	-	26,828
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	123,838
評価性引当額小計	208,595	150,666
繰延税金資産合計	245,428	282,231
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	67,891	65,910
土地買換積立金	22,188	22,188
その他有価証券評価差額金	169,799	112,395
その他	5	-
繰延税金負債合計	259,885	200,495
繰延税金資産（負債）の純額	14,457	81,735

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	7,027	13,253	-	6,547	26,828
評価性引当額	-	-	7,027	13,253	-	6,547	26,828
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	2.1	2.2
評価性引当額の増減	0.4	6.5
連結修正による影響	1.2	1.8
法人税額の特別控除額	3.3	4.5
連結子会社との税率差異	0.5	9.3
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	31.0

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「連結子会社との税率差異」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「その他」に表示しておりました 0.8%は、「連結子会社との税率差異」 0.5%、「その他」 0.3%として組み替えております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場等における石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後31年と見積もっております。なお、当該生産工場等については、既に使用見込期間を経過しているため、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	56,500千円	56,500千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
見積りの変更による減少額	-	12,981
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	56,500	43,518

二 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、生産工場におけるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、新たな情報を入手したことに伴い、除去費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額12,981千円を变更前の資産除去債務残高より減算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	514,388	503,255
期中増減額	11,133	10,668
期末残高	503,255	492,586
期末時価	2,471,000	2,546,354
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	856,027	856,362
期中増減額	335	6,958
期末残高	856,362	849,404
期末時価	533,600	557,668

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(11,133千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(10,473千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(7,440千円)であり、主な減少額は減価償却費(7,104千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(6,958千円)であります。
4. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	163,486	163,486
賃貸費用	35,632	35,254
差額	127,853	128,231
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	32,224	33,479
賃貸費用	17,565	16,055
差額	14,658	17,424
その他(売却損益等)	-	-

(注)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,295,531	228,332	7,523,863	-	7,523,863
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	60	60	(60)	-
計	7,295,531	228,392	7,523,923	(60)	7,523,863
セグメント利益	280,574	151,902	432,476	-	432,476
セグメント資産	8,864,929	1,138,060	10,002,989	2,923,032	12,926,021
その他の項目					
減価償却費	372,868	40,294	413,162	-	413,162
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	359,494	8,940	368,434	-	368,434

(注) 1. セグメント資産の調整額2,923,032千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,676,140	230,373	7,906,513	-	7,906,513
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	60	60	(60)	-
計	7,676,140	230,433	7,906,573	(60)	7,906,513
セグメント利益	494,044	158,350	652,395	-	652,395
セグメント資産	8,926,478	1,106,871	10,033,350	2,979,827	13,013,177
その他の項目					
減価償却費	379,433	37,089	416,523	-	416,523
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	412,123	-	412,123	-	412,123

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,979,827千円は提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,208,991	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,010,825	工具事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山株式会社	1,133,145	工具事業
トヨタ自動車株式会社	1,024,833	工具事業
ヤマト自動車株式会社	993,384	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,938.45円	3,964.62円
1株当たり当期純利益	145.28円	156.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	348,050	374,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	348,050	374,836
期中平均株式数(株)	2,395,785	2,395,671

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である福清京達師工具有限会社 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] (以降「FKTC」と言います。)の全出資持分を譲渡することを2019年4月15日開催の臨時取締役会で決議し、2019年4月16日付で持分譲渡契約を締結しました。その後、持分譲渡手続きを進め、2019年5月24日に持分譲渡が完了いたしました。その結果、FKTCは連結子会社から除外されます。

(1)持分譲渡の理由

当社は、1995年10月、中国福建省福清市にFKTCを設立し、OEM品を主体に自動車及び各種産業向けの作業工具の生産を行ってまいりました。

しかしながら、市場環境の変化に伴う特定分野向けのOEM需要減少に加え、FKTC設立から約23年が経過し設備の老朽化が進んだこと及び中国国内の生産コスト上昇等の理由より、FKTCの競争力の維持及び今後の収益確保が困難な状況となっております。

当社ではグループ全体の収益基盤の再構築を図るため、当社久御山工場(京都府久世郡)及び北陸ケーティンツール株式会社(石川県羽咋市)の国内2拠点を中心にものづくりを再編することを決定し、FKTCの全出資持分を譲渡いたしました。

(2)持分譲渡した連結子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 福清京達師工具有限会社 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.]
住所 : 中華人民共和国福建省福清市陽下鎮溪頭村洪寛工業区
代表者の氏名 : 董事長 宇城 邦英
資本金 : US\$ 2,620,000 (288,933千円) (2019年5月23日時点)
事業の内容 : 作業用工具の製造
参考レート 110.28円/US\$ (2019年5月23日時点)

(3)持分譲渡の相手先の概要

譲渡先は海外の事業者であります。持分譲渡契約に基づく守秘義務により開示を省略しております。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4)譲渡出資持分、譲渡価額および譲渡前後の出資持分の状況

譲渡前の出資持分 : 75%
譲渡出資分 : 75%
譲渡価額 : 17,925千人民元 (285,007千円)
譲渡後の出資持分 : 0%
参考レート 15.90円/人民元 (2019年5月23日時点)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	924,999	900,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,619	10,172	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,796	33,904	-	2020年12月30日～ 2026年5月13日
合計	952,415	944,076	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,330	6,643	5,341	6,575

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,797,013	3,613,771	5,458,437	7,906,513
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	66,110	212,569	203,914	493,790
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	44,688	155,299	148,726	374,836
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	18.65	64.82	62.08	156.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	18.65	46.17	2.74	94.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,780	2,126,516
受取手形	2,566,874	2,582,685
売掛金	2,141,745	2,137,510
商品及び製品	1,800,892	1,874,397
仕掛品	518,369	541,388
原材料及び貯蔵品	247,337	261,333
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
その他	212,835	244,797
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	6,850,814	7,247,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,313,567,733	1,313,361,543
構築物	96,151	86,874
機械及び装置	357,136	357,716
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	311,448	315,476
土地	11,617,441	11,617,441
リース資産	12,802	11,370
建設仮勘定	38,473	24,218
有形固定資産合計	3,812,187	3,833,929
無形固定資産		
ソフトウェア	253,740	219,911
その他	24,925	37,692
無形固定資産合計	278,666	257,604
投資その他の資産		
投資有価証券	978,293	773,990
出資金	35,383	35,365
関係会社出資金	184,434	184,434
繰延税金資産	-	78,996
その他	62,548	60,733
投資その他の資産合計	1,260,660	1,133,519
固定資産合計	5,351,514	5,225,052
資産合計	12,202,329	12,472,250

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 62,653	5 42,396
買掛金	2 277,256	2 297,310
短期借入金	900,000	900,000
未払金	562,546	526,097
未払費用	2 114,446	2 123,322
未払法人税等	18,417	158,213
賞与引当金	116,359	117,770
役員賞与引当金	12,150	12,050
資産除去債務	-	43,518
その他	55,999	76,109
流動負債合計	2,119,830	2,296,789
固定負債		
リース債務	9,443	7,230
繰延税金負債	16,085	-
退職給付引当金	637,126	645,299
資産除去債務	56,500	-
長期預り金	1 204,406	1 204,406
役員退職未払金	36,548	36,548
その他	2,778	2,778
固定負債合計	962,888	896,261
負債合計	3,082,719	3,193,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金		
資本準備金	2,562,439	2,562,439
資本剰余金合計	2,562,439	2,562,439
利益剰余金		
利益準備金	258,022	258,022
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50,000	50,000
配当積立金	100,000	100,000
土地買換積立金	50,897	50,897
固定資産圧縮積立金	155,730	151,187
別途積立金	1,750,000	1,750,000
繰越利益剰余金	2,826,799	3,118,858
利益剰余金合計	5,191,448	5,478,964
自己株式	141,031	141,086
株主資本合計	8,644,944	8,932,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,665	346,792
評価・換算差額等合計	474,665	346,792
純資産合計	9,119,610	9,279,198
負債純資産合計	12,202,329	12,472,250

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 7,195,430	2 7,582,568
売上原価	2 4,611,775	2 4,750,040
売上総利益	2,583,654	2,832,527
販売費及び一般管理費	1 2,167,053	1 2,230,464
営業利益	416,601	602,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 23,415	2 25,214
補助金収入	1,827	12,570
その他	8,824	8,215
営業外収益合計	34,067	46,000
営業外費用		
支払利息	4,856	4,712
売上割引	3,630	3,714
その他	2,513	6,702
営業外費用合計	11,000	15,129
経常利益	439,667	632,935
特別利益		
投資有価証券売却益	39,852	-
特別利益合計	39,852	-
特別損失		
固定資産除売却損	990	1,164
投資有価証券評価損	-	20,500
関係会社整理損	-	3 16,622
特別損失合計	990	38,287
税引前当期純利益	478,529	594,648
法人税、住民税及び事業税	105,721	189,090
法人税等調整額	44,744	37,677
法人税等合計	150,465	151,412
当期純利益	328,063	443,235

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,838	160,395	1,750,000	2,649,859
当期変動額									
剰余金の配当									155,731
当期純利益									328,063
固定資産圧縮積立金の取崩							4,850		4,850
自己株式の取得									
その他						58	184		242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	58	4,665	-	176,939
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,897	155,730	1,750,000	2,826,799

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	5,019,116	140,498	8,473,146	405,648	405,648	8,878,794
当期変動額						
剰余金の配当	155,731		155,731			155,731
当期純利益	328,063		328,063			328,063
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得	-	533	533			533
その他	-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				69,017	69,017	69,017
当期変動額合計	172,332	533	171,798	69,017	69,017	240,815
当期末残高	5,191,448	141,031	8,644,944	474,665	474,665	9,119,610

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職給与 積立金	配当積立金	土地買換 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,897	155,730	1,750,000	2,826,799
当期変動額									
剰余金の配当									155,719
当期純利益									443,235
固定資産圧縮積立金の取崩							4,543		4,543
自己株式の取得									
その他									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,543	-	292,059
当期末残高	1,032,088	2,562,439	258,022	50,000	100,000	50,897	151,187	1,750,000	3,118,858

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益剰余 金合計					
当期首残高	5,191,448	141,031	8,644,944	474,665	474,665	9,119,610
当期変動額						
剰余金の配当	155,719		155,719			155,719
当期純利益	443,235		443,235			443,235
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得	-	54	54			54
その他	-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				127,872	127,872	127,872
当期変動額合計	287,516	54	287,461	127,872	127,872	159,588
当期末残高	5,478,964	141,086	8,932,406	346,792	346,792	9,279,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、商品及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」47,618千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」63,704千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」16,085千円として表示しており、変更前と比べて総資産が47,618千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	127,305千円	120,850千円
土地	28,854	28,854
計	156,160	149,705

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
長期預り金	87,048千円	87,048千円
計	87,048	87,048

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	216,039千円	211,764千円
短期金銭債務	72,829	72,176

3 固定資産の圧縮記帳

過年度において国庫補助金の受入れにより、固定資産の圧縮記帳を行いました。なお、圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	16,353千円	16,353千円
機械及び装置	262,545	262,545
工具、器具及び備品	9,473	9,473

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
福清京達師工具有限公司	25,000千円	- 千円
計	25,000	-

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	8,654千円	7,211千円
支払手形	13,824	8,756

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当及び賞与	606,174千円	593,641千円
賞与引当金繰入額	54,694	54,043
役員賞与引当金繰入額	12,150	12,050
退職給付費用	33,092	36,037
減価償却費	125,108	135,769
貸倒引当金繰入額	9,952	0

- 2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による売上高	22,049千円	18,544千円
営業取引による仕入高	894,973	791,031
営業取引以外の取引による取引高	2,000	2,000

- 3 関係会社整理損

関係会社整理損は、連結子会社である福清京達師工具有限会社の操業停止及び全出資持分の譲渡を決議したことに伴い発生したコンサルティング費用等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,326千円	35,755千円
在庫評価減	34,722	25,050
未払事業税	3,214	12,505
投資有価証券	29,507	35,731
退職給付引当金	193,431	195,912
役員退職未払金	11,095	11,095
資産除去債務	17,153	13,212
関係会社株式評価損	29,814	29,814
その他	12,029	16,082
繰延税金資産小計	366,296	375,161
評価性引当額	122,501	95,669
繰延税金資産合計	243,794	279,491
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	67,891	65,910
土地買換積立金	22,188	22,188
その他有価証券評価差額金	169,799	112,395
繰延税金負債合計	259,879	200,495
繰延税金資産(負債)の純額	16,085	78,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	2.2	1.8
評価性引当額の増減	0.1	4.5
法人税額の特別控除額	3.5	3.8
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	25.5

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co.,Ltd.] (以降「FKTC」と言います。)の全出資持分を譲渡することを2019年4月15日開催の臨時取締役会で決議し、2019年4月16日付で持分譲渡契約を締結しました。その後、持分譲渡手続きを進め、2019年5月24日に持分譲渡が完了いたしました。

その結果、FKTCは連結子会社から除外されます。

(1)持分譲渡の理由

当社は、1995年10月、中国福建省福清市にFKTCを設立し、OEM品を主体に自動車及び各種産業向けの作業工具の生産を行ってまいりました。

しかしながら、市場環境の変化に伴う特定分野向けのOEM需要減少に加え、FKTC設立から約23年が経過し設備の老朽化が進んだこと及び中国国内の生産コスト上昇等の理由より、FKTCの競争力の維持及び今後の収益確保が困難な状況となっております。

当社ではグループ全体の収益基盤の再構築を図るため、当社久御山工場(京都府久世郡)及び北陸ケーティーツール株式会社(石川県羽咋市)の国内2拠点を中心にものづくりを再編することを決定し、FKTCの全出資持分を譲渡いたしました。

(2)持分譲渡する連結子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : 福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co.,Ltd.]
住所 : 中華人民共和国福建省福清市陽下鎮溪頭村洪寛工業区
代表者の氏名 : 董事長 宇城 邦英
資本金 : US\$ 2,620,000 (288,933千円) (2019年5月23日時点)
事業の内容 : 作業用工具の製造
参考レート 110.28円/US\$ (2019年5月23日時点)

(3)持分譲渡の相手先の概要

譲渡先は海外の事業者であります。持分譲渡契約に基づく守秘義務により開示を省略しております。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係、取引関係はございません。また、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4)譲渡出資持分、譲渡価額および譲渡前後の出資持分の状況

譲渡前の出資持分 : 75%
譲渡出資分 : 75%
譲渡価額 : 17,925千人民元 (285,007千円)
譲渡後の出資持分 : 0%
参考レート 15.90円/人民元 (2019年5月23日時点)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,356,733	79,733	195	74,728	1,361,543	2,535,816
	構築物	96,151	2,300	-	11,577	86,874	340,711
	機械及び装置	573,136	131,722	337	126,804	577,716	3,418,583
	車両運搬具	0	-	0	-	0	2,989
	工具、器具及び備品	117,448	116,629	98	79,216	154,763	1,801,729
	土地	1,617,441	-	-	-	1,617,441	-
	リース資産	12,802	3,090	-	4,521	11,370	12,011
	建設仮勘定	38,473	23,830	38,084	-	24,218	-
	計	3,812,187	357,305	38,716	296,847	3,833,929	8,111,841
無形固 定資産	ソフトウェア	253,740	41,486	-	75,315	219,911	206,395
	その他	24,925	21,401	7,948	685	37,692	1,190
	計	278,666	62,888	7,948	76,001	257,604	207,585

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	nepros museum360° 建築工事	61,001
機械及び装置	増加額(千円)	高効率誘導加熱装置	42,154
工具、器具及び備品	増加額(千円)	金型	44,484
工具、器具及び備品	増加額(千円)	nepros museum360° 設備一式	34,419
建設仮勘定	減少額(千円)	建物勘定への振替	18,900

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21	21	21	21
賞与引当金	116,359	117,770	116,359	117,770
役員賞与引当金	12,150	12,050	12,150	12,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://ir.ktc.jp/notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月6日近畿財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月7日近畿財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年4月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都機械工具株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京都機械工具株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

京都機械工具株式会社

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。